

川西市 中期財政運営プラン

【 令和5(2023)年度～令和9(2027)年度 】

・金額は一般財源ベースで、原則R4年度決算見込みをベースとして推計しています。
 ・国の制度変更が予定されているものうち、推計可能なものは反映しています。
 ・R5年度以降には、新型コロナウイルス感染症、物価高騰、経済成長による物価変動による影響は見込んでいません。

目標

新時代創造を実現するため、持続可能な行財政体質を構築する

1. 収支推計

(百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9
歳入 (A)	37,419	36,143	36,508	36,871	36,655	36,706
歳出 (B)	36,859	35,914	36,549	37,020	36,898	36,722
収支差引 (C) = (A) - (B)	560	229	△ 41	△ 149	△ 243	△ 16

R5年度以降は、税收増加が見込まれるものの、社会保障費、新型コロナ対策後に必要となる経費、及び公共施設老朽化対応経費が増額となるほか、旧市立川西病院解体経費など病院再編に伴う一時的な経費及び中学校給食センター維持管理・運営経費も必要になるため、R6以降は収支不足が発生する見込みです。

2. これまでの財政健全化取り組みによる影響見込みを踏まえた収支

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R5～R9合計
事業再検証の影響額 (D)	—	70	70	140	140	140	560
使用料・手数料見直しの影響額 (E)	—	27	27	27	27	27	135
合計	—	97	97	167	167	167	695
収支差引 (F) = (C) + (D) + (E)	560	326	56	18	△ 76	151	475

財政健全化の集中期間であるR元～3年度に実施した事業再検証のうち、R5年度以降に発生する影響額と使用料・手数料見直しによる影響額を合わせると、5年間で695百万円の効果が見込まれます。それにより5年間で475百万円の余剰財源を確保できます。

3. 目標達成に向けたさらなる取り組み

(1) 総合計画・総合戦略推進のための新規施策	新規施策を実施するためには、R5～9年度で少なくとも約10億円は必要になる見込みです。事業再検証などの財政健全化取り組みの影響額を織り込んで、5年間で少なくとも約5億円の新たな財源を生み出す必要があります。
(2) 必要となる事業見直し	(1)を実施した上で収支均衡を維持するためのさらなる事業見直しをR5～R9年度で5億円を目標額として実施します。

R5～9年度に、総合計画・総合戦略推進のための新規施策を展開するためには、ソフト事業だけで少なくとも1年あたり約2億円の一般財源が必要になると見られます。その上で収支均衡を維持するため、さらなる事業見直しにより、1年あたり約1億円の財源を生み出すことをめざします。

【新規施策例】

- ・校内フリースクールの全校実施
- ・少人数授業の実施
- ・がん検診の無償化
- ・行政手続きのワンストップ化・オンライン化
- ・公共交通利用促進
- ・ゼロカーボンシティの実現

【事業見直し項目】

- ・補助金
- ・土地無償貸付、税の減免見直し
- ・その他事業の見直し

〈参考〉基金残高の推移

未利用地の売却・病院貸付返還金等	201	1,285	342	52	52	52
財政基金	1,659	1,744	2,086	2,138	2,190	2,242
減債基金	4,423	5,192	4,763	4,416	3,436	3,095
特定目的基金	2,521	2,471	2,421	2,271	2,121	1,971
基金残高合計	8,603	9,407	9,270	8,825	7,747	7,308

①未利用地の売却等による歳入は、財政基金に積立てます。
②R5年度に病院事業から長期貸付金返還収入を計12億円見込み、減債基金に積立てます。